

【GRIガイドライン対照表】

「DNPグループ CSR報告書2009」は、GRIの「サステナビリティリポーティングガイドラインVersion3.0」を参考に編集しました。

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>1. 戦略および分析</b>			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者の声明。	P1~2: トップメッセージ	ホームページ (トップメッセージ) 会社案内/会社概要 DNPアニュアルレポート2008
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明。	なし	有価証券報告書 決算短信 DNPアニュアルレポート2008
<b>2. 組織のプロフィール</b>			
2.1	組織の名称。	P3: 会社概要	ホームページ(会社情報) 有価証券報告書 決算短信 株主通信「DNP Report」 会社案内/会社概要 DNPアニュアルレポート2008
2.2	主要なブランド、製品またはサービス。	P6: 各事業分野実績	ホームページ(会社情報) 有価証券報告書 決算短信 株主通信「DNP Report」 会社案内/会社概要 DNPアニュアルレポート2008
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造。	P13~14: コーポレート・ガバナンス	ホームページ(会社情報) 有価証券報告書 決算短信 DNPアニュアルレポート2008
2.4	本社の所在地。	P3: 会社概要	ホームページ(会社情報) 有価証券報告書 株主通信「DNP Report」 会社案内/会社概要 DNPアニュアルレポート2008
2.5	事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名。	P71: 海外拠点での活動	ホームページ(会社情報) 会社案内/会社概要
2.6	所有形態の性質および法的形式。	なし	有価証券報告書 決算短信 株主通信「DNP Report」 DNP Data Book 2008
2.7	参入している市場。	P6: 各事業分野実績	有価証券報告書 DNPアニュアルレポート2008
2.8	組織の規模。 ・従業員数 ・純売上高あるいは純収入 ・負債および株主資本に区分した総資本 ・提供する製品またはサービスの量	P3: 会社概要 P5: 財務データ P6: 事業分野別実績	有価証券報告書 決算短信 株主通信「DNP Report」 DNPアニュアルレポート2008 DNP Data Book 2008
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更。 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	該当なし	該当なし ※変更が生じた場合 : 取引所公開リリース
2.10	報告期間中の受賞歴。	P19: 2008年度の受賞・評価	ホームページ(評価受賞履歴)

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>3. 報告要素</b>			
<b>報告書のプロフィール</b>			
3.1	提供する情報の報告期間 (会計年度)	P3: 編集方針	なし
3.2	前回の報告書発行日	2008年6月	なし
3.3	報告サイクル(年次)	背表紙: 次回発行予定	なし
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口。	背表紙: 作成部署およびお問い合わせ先	なし
<b>報告書のスコープおよびバウンダリー</b>			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス。 ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P3: 編集方針	なし
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)。	P3: 編集方針 関連情報【54】: 開示対象サイト一覧(環境)	なし
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	P3: 編集方針	なし
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	該当なし	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤。	P15~18: 活動実績・活動目標 P59~60: 2008年度活動目標・実績一覧	なし
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定法の変更など)。	該当なし	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法に関する前回の報告期間からの大幅な変更。	該当なし	該当なし
<b>GRI内容牽引</b>			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表。	なし	ホームページ(CSR・環境)
<b>保証</b>			
3.13	報告書の第三者保証要請に関する方針および現在の手順。CSR報告書に添付される保証報告書に記載がない場合は、適用される第三者保証の範囲と根拠について説明する。また、報告組織と保証提供者の関係についても説明する。	P72: 第三者審査報告書 P73~74: 第三者意見	なし

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
<b>ガバナンス</b>			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下ある委員会を含む統治構造。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	有価証券報告書 株主通信「DNP Report」 DNPアニュアルレポート2008
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	有価証券報告書 株主通信「DNP Report」 DNPアニュアルレポート2008
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	ホームページ（会社情報） 有価証券報告書 株主通信「DNP Report」 DNPアニュアルレポート2008
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	有価証券報告書 DNPアニュアルレポート2008
4.5	最高統治機関のメンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	有価証券報告書 DNPアニュアルレポート2008
4.6	最高統治機関が利害相反問題を回避を確保するために実施されているプロセス。	P13～14：コーポレート・ガバナンス	有価証券報告書 DNPアニュアルレポート2008
4.7	経済・環境・社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス。	なし	なし
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッションおよびバリューについての声明、行動規範および原則。	P7～12：CSRの基本的な考え 関連情報：DNPグループ行動規範	DNPアニュアルレポート2008
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	P11：国連グローバル・コンパクトに賛同 P13～14：コーポレート・ガバナンス	DNPアニュアルレポート2008 ホームページ（トップ画面）
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的・環境的・社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	なし	なし
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	P13～14：コーポレート・ガバナンス P15～18：活動実績・活動目標 P29～30：法と社会倫理の遵守 P31～32：個人情報保護への取り組み P33：サプライヤーと取り組む誠実な活動 P34：迅速な情報開示とコミュニケーションの促進 P35～36：安全で快適な社会の実現に向けた取り組み P37～38：世界最高水準の製品・サービスの提供 P67～69：環境に配慮した製品の提供 P70：環境情報の適切な提供	有価証券報告書 株主通信「DNP Report」 DNPアニュアルレポート2008

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>			
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	P11：国連グローバル・コンパクトに賛同	ホームページ（トップ画面）
4.13	組織が以下の項目に該当するような、 （企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格。 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	P15：活動実績・活動目標（ユニバーサル社会の実現） P36：安全で快適な社会の実現に向けた取り組み 関連情報【30】：知的財産活動における取り組み	なし
<b>ステークホルダーの参画</b>			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト。	P12：透明性の高い企業であるために P73～74：第三者意見 P26・28・30・32・33・34・36・38・40・46・49・51：第三者コメント P39・40・43・45・51・61・62・63・66：社員コメント 関連情報【12】： ：ステークホルダー別のコミュニケーション例	なし
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準。		なし
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。		なし
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。		なし
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標（○：中核指標）</b>			
<b>経済</b>			
<b>経済的パフォーマンス</b>			
○EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値。	なし	有価証券報告書
○EC2	気候変動による、組織の活動に対する財政上の影響およびその他のリスクと機会。	なし	なし
○EC3	確定給付（福利厚生）制度の組織負担の範囲。	なし	有価証券報告書 決算短信
○EC4	政府から受けた相当の財務的支援。	なし	なし
<b>市場での存在感</b>			
EC5	主要な事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅。	なし	なし
○EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合。	P33：サプライヤーと取り組む誠実な活動 関連情報【33】：サプライヤーと取り組む誠実な活動	ホームページ（資材調達）
○EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合。	関連情報【41】：人員構成データ	なし

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○: 中核指標)</b>			
<b>経済</b>			
<b>間接的な経済的影響</b>			
○EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。	P47~51: 社会の一員としての取り組み 関連情報編【47】: 社会の一員としての取り組み	ホームページ (ギャラリー) DNPアニュアルレポート2008
EC9	影響の程度など、著しい接的経済的影響の把握と記述。	関連情報【53】: 環境会計 (2009年8月上旬の公開予定)	なし
<b>環境</b>			
<b>マネジメントアプローチ</b>			
EN	組織の全体的なコミットメントを明示する方針。	P11: DNPグループ行動規範 P54: 環境担当役員コメント 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【53】: DNPグループの環境方針	DNPアニュアルレポート2008
EN	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者。	P54: 環境管理体制	有価証券報告書 DNPアニュアルレポート2008
<b>原材料</b>			
○EN1	使用原材料の重量または量。	P57~58: 環境負荷実態	なし
○EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合。	なし	なし
<b>エネルギー</b>			
○EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	P61: 温室効果ガスの削減 P62~63: 温室効果ガス排出量とCO <sub>2</sub> 排出量原単位 P57~58: 環境負荷実態 P59~60: 2008年度活動目標・実績一覧	なし
○EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	P57~58: 環境負荷実態	なし
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量。	関連情報【53】: 環境会計 (2009年8月上旬の公開予定)	なし
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	なし	なし
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	なし	なし
<b>水</b>			
○EN8	水源からの総取水量。	P57~58: 環境負荷実態 P66: 水の循環利用	なし
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源。	該当なし	該当なし
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合。	P57~58: 環境負荷実態 P66: 水の循環利用	なし
<b>生物多様性</b>			
○EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積。	該当なし	該当なし

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2008」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○：中核指標)</b>			
<b>環境</b>			
<b>生物多様性</b>			
○EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明。	該当なし	該当なし
EN13	保護または復元されている生息地。	【2007年版】P56：相模容器ビオトープ	なし
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。	【2006年版】P80：生物多様性への取り組み	なし
<b>排出物、廃水および廃棄物</b>			
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN国際自然保護連合のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	該当なし	該当なし
○EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	P61：温室効果ガスの削減 P62～63：温室効果ガス排出量とCO <sub>2</sub> 排出量原単位 P57～58：環境負荷実態	なし
○EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量。	なし	なし
○EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	P62：温室効果ガス排出量とCO <sub>2</sub> 排出量原単位	なし
○EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量。	P64：環境汚染物質の削減に向けた取り組み 関連情報【64】：環境汚染物質の削減に向けた取り組み	なし
○EN20	種類別および重量で表記するNO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> およびその他の著しい影響を及ぼす排気物量。	P64：環境汚染物質の削減に向けた取り組み 関連情報【64】：環境汚染物質の削減に向けた取り組み	なし
○EN21	水質および放出先ごとの総排水量。	P64：環境汚染物質の削減に向けた取り組み 関連情報【64】：環境汚染物質の削減に向けた取り組み	なし
○EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	P65：資源の循環利用 関連情報【65】：資源の循環利用	なし
○EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および流出量。	P56：環境リスクマネジメント 関連情報【56】：環境リスクマネジメント	なし
EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合。	該当なし	該当なし
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する。	該当なし	該当なし
<b>製品・サービス</b>			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度。	P67～69：環境に配慮した製品の提供 P59～60：2007年度活動目標・実績一覧 関連情報【53】：環境会計（2009年8月上旬の公開予定）	なし



項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○：中核指標)</b>			
<b>環境</b>			
<b>製品・サービス</b>			
EN27	カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合。	なし	なし
<b>遵守</b>			
○EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	P56：環境リスクマネジメント 関連情報【56】：環境リスクマネジメント 関連情報【53】：環境会計（2009年8月上旬の公開予定）	なし
<b>輸送</b>			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	P63：温室効果ガス排出量とCO <sub>2</sub> 排出量原単位 関連情報【53】：環境会計（2009年8月上旬の公開予定）	なし
<b>総合</b>			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資。	関連情報【53】：環境会計（2009年8月上旬の公開予定）	なし
<b>労働慣行とディーセントワーク</b>			
<b>マネジメントアプローチ</b>			
LA	組織の全体的なコミットメントを明示する方針。	P11：DNPグループ行動規範 関連情報【11】：DNPグループ行動規範 関連情報【41】：人事労務施策についての方針	DNPアニュアルレポート2008
LA	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者。	なし	有価証券報告書
<b>雇用</b>			
OLA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	関連情報【41】：人員構成データ	なし
OLA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳。	関連情報【41】：勤務状況データ	なし
LA3	主要な事業ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利。	なし	なし
<b>労使関係</b>			
OLA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	なし	有価証券報告書
OLA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間。	なし	なし
<b>労働安全衛生</b>			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合。	P44：職場の安全 関連情報【44】：安全で衛生的な職場	DNPアニュアルレポート2008
OLA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	P44：職場の安全 関連情報【44】：安全で衛生的な職場	DNPアニュアルレポート2008
OLA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	P45：健康保持増進と活力の醸成 関連情報【45】：健康保持増進と活力の醸成	なし

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○: 中核指標)</b>			
<b>労働慣行とディーセントワーク</b>			
<b>労働安全衛生</b>			
OLA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	P44: 職場の安全 関連情報【44】: 安全で衛生的な職場	なし
<b>研修および教育</b>			
OLA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修時間。	なし	なし
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	P43: 人材育成の推進 関連情報【43】: 人材育成の推進	DNPアニュアルレポート2008
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合。	P42: 適正な評価と処遇の実践 関連情報【42】: 適正な評価と処遇の実践	DNPアニュアルレポート2008
<b>多様性と機会均等</b>			
OLA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性に関する指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳。	関連情報【41】: 人員構成データ	DNPアニュアルレポート2008
OLA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比。	なし	なし
<b>人権</b>			
<b>マネジメントアプローチ</b>			
HR	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	P11: DNPグループ行動規範 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【41】: 人事労務施策についての方針	DNPアニュアルレポート2008
HR	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	なし	有価証券報告書
<b>投資および調達</b>			
○HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数。	なし	なし
○HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置。	P15~16: 活動実績・活動目標 P33: サプライヤーと取り組む誠実な活動 関連情報【33】: サプライヤーと取り組む誠実な活動	なし
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間。	なし	エフグループ社員を対象に、人権に関する項目を含む「DNPグループ行動規範」の浸透教育を実施 ※: 取締役・監査役・役員(コーポレート・オフィサー)・常勤顧問・各社と雇用関係にある者および労働者派遣契約に基づく契約社員
<b>無差別</b>			
○HR4	差別事例の総件数と取られた措置。	該当なし	該当なし
<b>結社の自由</b>			
○HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	【CSR報告書2008】P29: 労使協議の充実 【CSR報告書2007】P16~19: 特集・労使共同宣言	有価証券報告書



項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○: 中核指標)</b>			
<b>人権</b>			
<b>児童労働</b>			
○HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	P11: DNPグループ行動規範 P33: サプライヤーと取り組む誠実な活動 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【33】: サプライヤーと取り組む誠実な活動	ホームページ (資材調達)
<b>強制労働</b>			
○HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策。	P11: DNPグループ行動規範 P33: サプライヤーと取り組む誠実な活動 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【33】: サプライヤーと取り組む誠実な活動	ホームページ (資材調達)
<b>保安慣行</b>			
HR8	業務に関連する人権の側面に関連する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安委員の割合。	P11: DNPグループ行動規範 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【41】: 人事労務施策についての方針	DNPアニュアルレポート2008
<b>先住民の権利</b>			
HR9	先住民の権利に係る違反事例の総件数と、取られた措置。	該当なし	該当なし
<b>社会</b>			
<b>マネジメントアプローチ</b>			
S0	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	P11: DNPグループ行動規範 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【47】: DNPグループ社会貢献活動方針	DNPアニュアルレポート2008
S0	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	なし	有価証券報告書
<b>コミュニティ</b>			
○S01	参加、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性。	P15~16: 活動実績・活動目標 P56: 環境リスクマネジメント P59~60: 2008年度活動目標・実績一覧	DNPアニュアルレポート2008
<b>不正行為</b>			
○S02	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	P29~30: 法と社会倫理にもとづく活動	DNPアニュアルレポート2008
○S03	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合。	P14~15: 法と社会倫理の遵守	全グループ社員※を対象に、法と社会倫理の遵守に関する項目を含む「DNPグループ行動規範」の浸透教育を実施 ※: 取締役・監査役・役員 (コーポレート・オフィサー)・常勤顧問・各社と雇用関係にある者および労働者派遣契約に基づく契約社員
○S04	不正行為事例に対応して取られた措置。	なし	非該当 (そのような事例はありません)
<b>公共政策</b>			
○S05	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動。	P63: オフィスや家庭での温暖化対策 P74: 環境やカラーユニバーサルデザインに配慮した仕様	なし
S06	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額。	該当なし	該当なし
<b>非競争的な行動</b>			
S07	非競争な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	該当なし	該当なし
<b>遵守</b>			
○S08	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	該当なし	該当なし

項目	指標	「DNPグループCSR報告書2009」掲載頁 頁数は冊子版、Web版(pdf)とも共通。但し、関連情報はWeb版(pdf)のみ。	その他の掲載媒体 DNPのホームページ上でご覧いただけます。
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 (○: 中核指標)</b>			
<b>製品責任</b>			
<b>マネジメントアプローチ</b>			
PR	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	P11: DNPグループ行動規範 関連情報【11】: DNPグループ行動規範 関連情報【37】: 品質方針	DNPアニュアルレポート2008
PR	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	なし	有価証券報告書
<b>顧客の安全衛生</b>			
○PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要製品およびサービスのカテゴリーの割合。	P37: 世界最高水準の製品・サービスの提供 関連情報【37】: 世界最高水準の製品・サービスの提供	DNPアニュアルレポート2008
PR2	製品・サービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	P37: 世界最高水準の製品・サービスの提供	なし
<b>製品およびサービスのラベリング</b>			
○PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合。	P67~69: 環境に配慮した製品の提供 P70: 環境情報の適切な提供 P59~60: 2008年度活動目標・実績一覧	DNPアニュアルレポート2008
PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	なし	なし
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	P12: 透明性の高い企業であるために 関連情報【12】: 透明性の高い企業であるために	なし
<b>マーケティング・コミュニケーション</b>			
○PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム。	なし	なし
PR7	広告、宣伝および後援を含むマーケティングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	該当なし	該当なし
<b>顧客のプライバシー</b>			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数。	該当なし 【CSR報告書2007】P4~5: 盤石な個人情報保護への取り組み	該当なし
<b>遵守</b>			
○PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。	該当なし	該当なし